

024&025

【取扱い厳重注意】

平成23年7月25日

聴取結果書

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会事務局
局員 飯崎 準

平成23年7月22日、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証のため、関係者から聴取した結果は、下記のとおりである。

記

第1 被聴取者、聴取日時、聴取場所、聴取者等

1 被聴取者

いわき市行政経営部危機管理課

2 聴取日時

平成23年7月22日午後4時00分から同日午後5時30分まで

3 聴取場所

福島県いわき市総合保健センター

4 聴取者

飯崎 準、齊藤

※ 複数人で聴取したときは、全員の氏名を記載する。

5 ICレコーダーによる録音の有無等

あり (039 いわき市 課長 & 040 係長の CD に保存)

なし (理由: 「対象者の希望による。」など簡潔に記載)

第2 聴取内容

避難及び物資の停滞について

別紙のとおり

第3 特記事項

なし

以上

【取扱い嚴重注意】

別紙

1 被聴取者の身分

いわき市における避難誘導等の担当は、行政経営部危機管理課となっており、総括を [] が、主担当として [] が担当している。

2 3/15の屋内退避の指示について([])

3/15に政府が福島第一原発から半径20～30km圏内に屋内退避の指示を出す以前である、3/13の朝からいわき市独自に30km圏内にかかる地域に対しては避難の勧告を実施している。これは、前日である3/12に第一原発1号機で水素爆発が発生し、第一原発から20km圏内に対して、政府が避難指示を発出したことを受け、市長以下の検討で、30km圏内にも、市独自の措置として避難指示を呼びかけた方が良いとの結論になったためである。

自主避難の呼びかけとしては、自分で避難できる者については、自分で避難するよう呼びかけ、自力避難ができない者については、バスの借り上げや市の公用車を使って、各地区の集会所や公民館へ避難させるようにした。バスは、30台程度借り上げた。この呼びかけは、消防団を通じて呼びかけを行ったものであるが、それは、防災行政無線が津波の影響で使用できなくなっていたためである。この地区には、いわき市で約6000人が暮らしているが、実際に避難したのは数百人程度だった。

こうした中、3/15の午前8時55分に保安院のサクマという人だったと記憶しているが、第一原発から半径30km圏内に避難指示が出るという電話があり、電話を受けた私([])は、市長に報告したところ、午前9時5分には同一人物から再び電話があり、先ほどの話は撤回するとの連絡があった。私は、再度市長に対してその旨を報告したところ、30km圏内は避難を呼びかけているし、少し様子を見ようとのことになった。

ところが、昼頃、テレビで官房長官が30km圏内への屋内退避を呼びかけたことを知ったが、国や県からは、この件について、一切連絡はなかった。

市としては、既に避難指示を呼びかけているので、官房長官記者会見を受けて、新たに広報するなどの措置は取っていない。

3 いわき市内に物資が停滞した状況([])

3/15に屋内退避の指示が官房長官記者会見で呼びかけられたが、この後から、市内に物資が輸送されなくなってきた。この理由は、誤った報道によるものであると考えている。実際に、複数の市民から、NHKの報道で、いわき市全体が屋内退避になったと聞いたとの問い合わせがあり、市として訂正の広報を依頼しようにも、報道関係者が全員避難してしまっていて即座に訂正できない状況にあった。

そこで、3/16には地元メディアによるTV取材を依頼し、3/18にはフジテレビの電話インタビューを3/19にはTBSの電話インタビューを行って、市長自ら打消しを行ったが、一度誤った情報が発信されてしまうと、後からそれを打消すことは困難であった。

結果として、3/15以降、市内全域で、コンビニやスーパーの店員が避難してしまって閉店状態となり、ガソリンを始めとして物資輸送のトラックも入らなくなってしまった。市の備蓄も1、2日分しかなく、自衛隊による炊き出し以外に頼りがなくなった。自衛

【取扱い嚴重注意】

隊は、独自にガソリンや食料を移動させることができるので、非常時に大変心強かった。ただ、市の対策本部にリエゾンで来ている自衛隊員に直接要望を言っても、自衛隊は県からの要請がなければ動けないと言われ、目の前に自衛隊員がいるのに、県を経由させなければ要求を出せない点には困った。

また、ガソリンのタンクローリーが郡山までは入ってきたが、その先には入らないとの情報があったので、消防職員等で大型免許を持っている者を派遣して、タンクローリーを運転させていわき市まで運んだりした。いわき市から、首都圏に物資を調達に行こうにも、首都圏でも買占めで物がなくなっている状態であり、かつ、いわきナンバーの車は駐車場に入ることを許されないなどの風評被害にもあった。いわき市に避難してきている者が、二次避難所として、ホテル等に移動する際には、放射線被ばくしていないことを証明するスクリーニング証明が必要だと言われるなどの差別も聞いている。

いわき市長名でトラック業界へ働きかけるなどした結果、ガソリンについては、3/20によりやくスタンドが復旧し、いわき市長から、農林水産省宛に、物資支援の要請を3/20に出すなどして、3月下旬頃から順次食料が届くようになってきた。

国に対しては、正しい情報を常に発し続けて欲しいと思う。また、誤った情報が出された場合、すぐに打消しの報道を国が行って欲しい。

4 屋内退避の解除について()

4/11に経済産業省副大臣が市長を訪れ、空間線量率が低い状態で安定していることなどから、いわき市で30km圏に該当する地域については、屋内退避を継続させる理由がなくなったことから、解除の方針で検討しているとの話があった。市長からは、住民に無用の不安を与えないように、解除する合理的理由を国からしっかりと発信して欲しいと申し入れたそうである。

ところが、官房長官が記者会見で、いわき市については、市からの要望があつて屋内退避措置を解除したとの誤った内容を報道したため、すぐに抗議文を官邸に送り、善処を求めた。官房長官は、次の会見で発言内容を訂正したが、市民からは、勝手な要望を国に出すななどの抗議の電話が相次いだ。

特定避難勧奨地点の話もいわき市にはあるが、国はしっかりとモニタリングをした上で、その数値が意味するところを説明し、避難が必要であればその指定を行うなど、混乱を招かないやり方で対処していただきたい。

5 その他

被災証明の発行や、避難住民への行政サービスの提供などは、すべて被災市、受け入れ市で行うことになっている。被災市であり、かつ受け入れ市でもあるいわき市では、市民への被災証明の発行や、広野町、檜葉町などからの避難民への行政サービスの提供など、様々な業務を行うことになっている。被災証明受理者に対する高速無料化などの措置や、受け入れ市による避難民への行政サービスの提供策などを打ち出すのは良いが、その結果、災害対応で忙殺されている市職員が、一日当たり最高で1万8000件の被災証明発行手続に追われるなど、業務が停滞してしまっている。国は政策を打ち出す前に、市町村にも相談して欲しい。

以上